



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 新東工業株式会社
 コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部長
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東名

(氏名) 永井 淳
 (氏名) 大河内 幸貴
 TEL 052-582-9211
 配当支払開始予定日 2020年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	102,703	△6.7	4,734	△15.3	4,732	△27.1	2,879	△46.8
2019年3月期	110,076	5.6	5,586	16.4	6,487	8.2	5,412	△10.2

(注) 包括利益 2020年3月期 △155百万円 (—%) 2019年3月期 1,630百万円 (△85.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	54.10	—	3.0	2.9	4.6
2019年3月期	101.66	—	5.6	4.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △808百万円 2019年3月期 212百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	156,461	99,849	60.2	1,770.62
2019年3月期	164,986	101,465	58.2	1,803.01

(参考) 自己資本 2020年3月期 94,256百万円 2019年3月期 95,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,075	△3,125	△1,160	37,041
2019年3月期	7,040	△1,755	△1,673	36,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,174	21.7	1.2
2020年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,281	44.5	1.3
2021年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△24.8	△1,300	—	△1,000	—	△1,100	—	△20.66
通期	83,000	△19.2	△1,300	—	△800	—	△1,000	—	△18.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	54,580,928 株	2019年3月期	54,580,928 株
2020年3月期	1,347,453 株	2019年3月期	1,343,359 株
2020年3月期	53,234,504 株	2019年3月期	53,240,714 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	59,767	△10.2	3,070	△19.8	4,594	△14.6	1,958	△51.5
2019年3月期	66,534	6.8	3,827	38.8	5,382	9.4	4,038	23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	36.80	—
2019年3月期	75.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	106,915	71,396	66.8	1,341.20
2019年3月期	110,674	72,622	65.6	1,364.13

(参考) 自己資本 2020年3月期 71,396百万円 2019年3月期 72,622百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおり、実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(受注の状況)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米中間の通商問題や中国経済の減速、英国のEU離脱等、先行き不透明な状況の中、年度終盤には新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大が追い打ちをかけ、世界景気は大きく冷え込みました。海外では、これらを背景に経済活動が急激に減速しており、投資抑制姿勢が鮮明となっています。国内におきましても、公共投資は比較的堅調に推移致しましたが、感染症の影響による外出やイベントの自粛等、個人消費が大幅に落ち込み景気に甚大な影響を与えています。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、自動車関連をはじめとして全般的に設備投資が減少し、国内におきましても、外需や設備投資環境が低調に推移する中、感染症に起因する経済の停滞により、事業環境にも大きな影響を与えています。

こうした情勢下、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比15,420百万円減少の96,714百万円（前連結会計年度比13.8%減）、売上高は同7,373百万円減少の102,703百万円（同6.7%減）、受注残高は同5,989百万円減少の34,669百万円（同14.7%減）と全般的に弱含みました。

収益につきましては、営業利益は減収を主因として同852百万円減少の4,734百万円（同15.3%減）、経常利益は営業利益の減益に持分法投資損益の悪化が加わり同1,755百万円減少の4,732百万円（同27.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減益に加え、固定資産売却益が前連結会計年度にあった影響により同2,532百万円減少の2,879百万円（同46.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔鑄造分野〕

売上高は、同1,913百万円減少の33,827百万円（同5.4%減）となりました。中国向け造型装置が軟調に推移したため、売上が低調に推移しました。営業利益は、減収要因が響き同225百万円減少の985百万円（同18.7%減）となりました。

なお、当セグメントの受注高は同3,558百万円減少の30,709百万円（同10.4%減）、受注残高は同2,556百万円減少の14,949百万円（同14.6%減）となりました。

〔表面処理分野〕

売上高は、同4,525百万円減少の42,846百万円（同9.6%減）となりました。米中間の通商問題により、自動車業界を中心として表面処理装置及び消耗品の売上が軟調に推移致しました。営業利益は、減収要因により同546百万円減少の3,594百万円（同13.2%減）となりました。

なお、当セグメントの受注高は同5,937百万円減少の41,475百万円（同12.5%減）、受注残高は同1,369百万円減少の5,739百万円（同19.3%減）となりました。

〔環境分野〕

売上高は、同782百万円減少の11,394百万円（同6.4%減）となりました。前連結年度好調であった集塵機の売上が減少したため減収となりました。営業利益は、減収要因により164百万円減少の1,111百万円（同12.9%減）となりました。

なお、受注高は1,161百万円減少の11,894百万円（同8.9%減）、受注残高は783百万円増加の4,813百万円（同19.4%増）となりました。

〔搬送分野〕

売上高は、同618百万円減少の6,190百万円（同9.1%減）となりました。ロボットメーカー向けシザーリフトは堅調に推移しましたが、工作機械業界や自動車業界向けコンベア等に減速感が見られ、減収となりました。営業利益は原価率の改善に注力した結果、同35百万円増加の531百万円（同7.1%増）となりました。

なお、自動化・合理化ニーズの高まりもあって、受注高は同342百万円増加の6,493百万円（同5.6%増）、受注残高は同329百万円増加の1,882百万円（同21.2%増）となりました。

〔特機分野〕

売上高は、同367百万円増加の9,229百万円（同4.1%増）となりました。車載用の二次電池製造設備、パワー半導体向け検査装置が好調に推移しました。営業損益は、増収効果もあり同101百万円改善致しましたが、186百万円の損失（前連結会計年度は288百万円の損失）となりました。

なお、受注高は前連結会計年度比5,128百万円減少の5,919百万円（同46.4%減）、受注残高は同3,173百万円減少の7,284百万円（同30.3%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、感染症の世界的拡大にともない国内外の景気や企業活動などに対する先行き懸念は根強く、当面はマイナス成長での推移が見込まれます。感染症の収束、経済の回復時期やその水準を予測することは困難であり当面予断を許さない状況にあります。足下中国では経済の持ち直しの動きがみられるなど、感染症の影響が先行き薄らいでいくことも期待できる状況となっております。加え、各国政府、金融当局による積極的な財政金融政策により、経済成長は徐々に持ち直しに転じるものと予想されております。

当社グループの事業環境につきましては、足下感染症により大きな影響を受けており、持ち直しの時期についても予測が難しい状況にあります。斯かる状況下、次期の業績を予想するにあたり、事業環境は上期を通じて低迷し、下期についても若干の回復途上にとどまることと想定いたしました。現在、当社グループは、現状の状況が収束したとしても情報技術の活用が進む等、大きな事業構造の変化が進むと考えております。それに対応するため『CONNECTING TO THE FUTURE』を通じて新規事業の創出を図ると共に、様々な合理化・体質強化、収益力の向上等を積極的に推進してまいります。

かかる状況を踏まえて、次期の業績予想を次のとおりといたします。

連結売上高	83,000百万円
連結営業利益	△1,300百万円
連結経常利益	△800百万円
連結当期純利益	△1,000百万円

(注) 次期の業績予想につきましては、当期の状況及び現時点で当社が入手可能な情報によって判断できる景気、需要動向等に基づいており、今後発生する事業環境の変化によっては、これと異なる事業結果となり得ることをご理解願います。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ8,524百万円減少し、156,461百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,909百万円減少し、56,611百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,615百万円減少し、99,849百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ763百万円増加して、37,041百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は5,075百万円となりました（前連結会計年度は7,040百万円の収入）。これは、税金等調整前当期純利益4,859百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は3,125百万円となりました（前連結会計年度は1,755百万円の支出）。これは、有形固定資産の取得による支出3,798百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は1,160百万円となりました（前連結会計年度は1,673百万円の支出）。これは、配当金の支払額1,228百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分は重要な経営課題の一つとの認識で、中長期的視野による財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定的かつ継続的な配当に加え、財務状態、利益水準を総合的に勘案して拡充してまいります。

内部留保金は、中長期的視野に立ったグローバルな事業展開及び成長が期待出来る事業分野への優先的な投資への活用と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用してまいり所存であります。

当期の利益剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり12円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり12円と合わせて、年間配当金は、24円を予定しております。なお、期末配当金は、定款の規程に基づいて、本年5月22日開催の取締役会の決議により決定する予定であります。

また、次期の利益配当につきましては、1株当たり中間配当金12円、1株当たり期末配当金12円の年間配当24円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,677	32,079
受取手形及び売掛金	38,600	33,984
有価証券	7,821	10,985
製品	3,701	4,013
仕掛品	10,237	9,295
原材料及び貯蔵品	4,354	4,425
その他	2,592	1,719
貸倒引当金	△283	△268
流動資産合計	100,701	96,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,952	27,901
減価償却累計額	△14,364	△14,872
建物及び構築物 (純額)	10,587	13,028
機械装置及び運搬具	26,970	27,643
減価償却累計額	△21,361	△21,869
機械装置及び運搬具 (純額)	5,608	5,774
土地	7,329	7,569
リース資産	834	871
減価償却累計額	△415	△511
リース資産 (純額)	418	360
建設仮勘定	389	310
その他	5,192	5,384
減価償却累計額	△4,385	△4,466
その他 (純額)	807	918
有形固定資産合計	25,141	27,962
無形固定資産		
のれん	1,703	1,369
リース資産	72	80
その他	3,404	2,797
無形固定資産合計	5,180	4,247
投資その他の資産		
投資有価証券	30,658	25,369
繰延税金資産	330	486
退職給付に係る資産	1,788	1,002
その他	1,232	1,202
貸倒引当金	△46	△45
投資その他の資産合計	33,963	28,016
固定資産合計	64,284	60,226
資産合計	164,986	156,461

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,855	14,642
短期借入金	5,586	5,277
リース債務	199	197
未払法人税等	1,944	676
賞与引当金	1,970	1,790
役員賞与引当金	103	93
製品保証引当金	457	394
受注損失引当金	605	93
前受金	9,576	8,123
その他	5,210	4,969
流動負債合計	43,511	36,258
固定負債		
長期借入金	13,500	14,316
リース債務	340	292
繰延税金負債	4,194	3,697
役員退職慰労引当金	382	392
環境安全対策引当金	58	38
退職給付に係る負債	825	956
資産除去債務	102	83
その他	605	576
固定負債合計	20,009	20,353
負債合計	63,521	56,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,271	6,278
利益剰余金	77,008	78,693
自己株式	△1,481	△1,485
株主資本合計	87,550	89,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,496	6,553
為替換算調整勘定	△405	△1,204
退職給付に係る調整累計額	346	△330
その他の包括利益累計額合計	8,437	5,017
非支配株主持分	5,477	5,593
純資産合計	101,465	99,849
負債純資産合計	164,986	156,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	110,076	102,703
売上原価	78,405	71,897
売上総利益	31,671	30,806
販売費及び一般管理費	26,084	26,072
営業利益	5,586	4,734
営業外収益		
受取利息	163	191
受取配当金	571	609
持分法による投資利益	212	-
その他	491	473
営業外収益合計	1,439	1,274
営業外費用		
支払利息	130	142
為替差損	227	54
持分法による投資損失	-	808
その他	181	271
営業外費用合計	538	1,276
経常利益	6,487	4,732
特別利益		
固定資産売却益	2,673	12
投資有価証券売却益	16	95
負ののれん発生益	-	151
特別利益合計	2,689	258
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産廃却損	28	15
減損損失	245	22
投資有価証券評価損	4	45
段階取得に係る差損	-	45
特別損失合計	280	131
税金等調整前当期純利益	8,897	4,859
法人税、住民税及び事業税	3,042	1,497
法人税等調整額	96	107
法人税等合計	3,138	1,604
当期純利益	5,758	3,255
非支配株主に帰属する当期純利益	346	375
親会社株主に帰属する当期純利益	5,412	2,879

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,758	3,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,131	△1,933
為替換算調整勘定	△1,762	△842
退職給付に係る調整額	△89	△677
持分法適用会社に対する持分相当額	△143	42
その他の包括利益合計	△4,127	△3,411
包括利益	1,630	△155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,498	△539
非支配株主に係る包括利益	132	383

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,271	72,771	△1,477	83,317
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,752	6,271	72,771	△1,477	83,317
当期変動額					
剰余金の配当			△1,174		△1,174
親会社株主に帰属する当期純利益			5,412		5,412
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	4,237	△3	4,233
当期末残高	5,752	6,271	77,008	△1,481	87,550

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,618	1,297	435	12,351	5,488	101,156
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,618	1,297	435	12,351	5,488	101,156
当期変動額						
剰余金の配当						△1,174
親会社株主に帰属する当期純利益						5,412
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,121	△1,702	△89	△3,913	△11	△3,924
当期変動額合計	△2,121	△1,702	△89	△3,913	△11	308
当期末残高	8,496	△405	346	8,437	5,477	101,465

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,271	77,008	△1,481	87,550
会計方針の変更による累積的影響額			33		33
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,752	6,271	77,041	△1,481	87,583
当期変動額					
剰余金の配当			△1,228		△1,228
親会社株主に帰属する当期純利益			2,879		2,879
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	6	1,651	△4	1,654
当期末残高	5,752	6,278	78,693	△1,485	89,238

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,496	△405	346	8,437	5,477	101,465
会計方針の変更による累積的影響額						33
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,496	△405	346	8,437	5,477	101,498
当期変動額						
剰余金の配当						△1,228
親会社株主に帰属する当期純利益						2,879
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						6
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,943	△798	△677	△3,419	116	△3,303
当期変動額合計	△1,943	△798	△677	△3,419	116	△1,648
当期末残高	6,553	△1,204	△330	5,017	5,593	99,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,897	4,859
減価償却費	3,034	3,180
減損損失	245	22
負ののれん発生益	-	△151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	△177
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△9
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	171	△497
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	62	△57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	127	16
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	8	△59
受取利息及び受取配当金	△735	△801
支払利息	130	142
為替差損益 (△は益)	111	45
持分法による投資損益 (△は益)	△212	808
有形固定資産処分損益 (△は益)	△2,643	4
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△6	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,690	4,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,620	790
仕入債務の増減額 (△は減少)	459	△4,818
前受金の増減額 (△は減少)	1,261	△1,418
その他	1,443	468
小計	8,051	7,062
利息及び配当金の受取額	965	957
利息の支払額	△128	△133
法人税等の支払額	△1,848	△2,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,040	5,075

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,165	△2,183
定期預金の払戻による収入	3,688	2,502
有価証券の取得による支出	△2,521	△3,767
有価証券の売却及び償還による収入	1,206	3,491
有形固定資産の取得による支出	△2,556	△3,798
有形固定資産の売却による収入	2,126	662
無形固定資産の取得による支出	△286	△84
投資有価証券の取得による支出	△1,998	△222
投資有価証券の売却及び償還による収入	96	249
貸付けによる支出	△142	△8
貸付金の回収による収入	21	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△32	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	11
その他の投資の増減額(△は増加)	△191	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,755	△3,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	114	590
長期借入れによる収入	326	4,100
長期借入金の返済による支出	△139	△4,130
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△187	△201
非支配株主からの払込みによる収入	60	14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△145
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△1,173	△1,228
非支配株主への配当金の支払額	△668	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,673	△1,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△617	△315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,995	474
現金及び現金同等物の期首残高	33,282	36,277
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	289
現金及び現金同等物の期末残高	36,277	37,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 50社

主要な連結子会社の名称

株式会社メイキコウ、新東エスプレジジョン株式会社、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社、シントーアメリカ社、ロバーツシントー社、青島新東機械有限公司、シントーブラジルプロダクトス社

当連結会計年度において、フロンノースアメリカ社は前連結会計年度までは持分法適用関連会社としておりましたが、株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

シャルコシステムズ社は前連結会計年度までは持分法適用子会社としておりましたが、欧州の持株会社化することとなったため、連結の範囲に含めております。なお、会社名をシントー・ヨーロッパ社に変更しております。

シントーターキー社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

江蘇台新東機械科技有限公司は、前連結会計年度までは持分法適用子会社としておりましたが、重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

新東情報システム株式会社は当第2四半期連結会計期間までは連結子会社としておりましたが、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

シントーインドネシア社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 6社

主要な会社等の名称

シントーインドネシア社

新たに連結の範囲に含めた江蘇台新東機械科技有限公司と、同社を存続会社として吸収合併により消滅した無錫台新東機械有限公司を、持分法適用非連結子会社から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社等の名称

レンペメスナーシントー社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

キャセイアジアパシフィック社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社33社の決算日は2019年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

最近の有価証券報告書(2019年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

当社は、米国会計基準を採用している海外関係会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を当連結会計年度より適用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

なお、本基準の適用にあたっては、経過処置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、中期的な企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に、透明性及び客観性の高い役員報酬制度として、企業価値連動型の株式報酬制度である役員報酬B I P信託を導入していましたが、2018年3月末日までの事業年度は、目標未達のため、株式交付等は行わず、2018年5月22日開催の取締役会において、制度を継続することを決議いたしました。

継続後の本制度は、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下「対象期間」という。)(※)を対象として、企業価値の増大に応じて、対象期間終了時の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。交付する当社株式等は、役位ならびに対象期間中の資本効率改善度及び業績目標の達成度等に応じて定めておき、対象期間を通じて資本効率が一定の改善度等に達した場合のみ、対象期間終了後の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

信託期間についても、2015年12月3日から2018年10月1日までとしておりましたが、2021年9月30日までに延長しております。

(※)継続後の信託期間の満了時において信託契約の変更及び信託追加を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度をそれぞれ対象期間とします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円、165,200株であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鑄造分野」、「表面処理分野」、「環境分野」、「搬送分野」、「特機分野」の5つを報告セグメントとしております。

「鑄造分野」は、鑄型造型装置、鑄物砂処理装置、粉粒体処理装置及び鑄造分野部分品等の製造・販売を行っております。「表面処理分野」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っております。「環境分野」は、集塵装置、脱臭装置、水処理装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っております。「搬送分野」は、昇降装置、コンベヤ及び搬送システム等の製造・販売を行っております。「特機分野」は、検査・測定装置、サーボシリンダー、ハンドリングロボット及び、セラミックス製品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	35,193	47,346	11,892	6,780	8,665	109,879	197	110,076	-	110,076
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	547	25	284	28	196	1,082	2,371	3,453	△3,453	-
計	35,741	47,371	12,176	6,808	8,862	110,961	2,569	113,530	△3,453	110,076
セグメント利益又は損失 (△)	1,211	4,141	1,276	496	△288	6,837	112	6,950	△1,363	5,586
セグメント資産	39,984	44,339	9,698	6,200	16,840	117,063	2,211	119,275	45,710	164,986
その他の項目										
減価償却費	915	1,236	167	76	244	2,640	54	2,694	326	3,020
持分法適用会社への 投資額	3,739	1,400	21	-	707	5,869	-	5,869	-	5,869
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	738	1,231	233	226	517	2,948	40	2,988	90	3,079

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,363百万円には、セグメント間取引消去183百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,547百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額45,710百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額326百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額326百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額107百万円、セグメント間未実現利益調整額等△16百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	33,266	42,845	11,110	6,164	9,092	102,479	224	102,703	-	102,703
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	561	0	284	25	137	1,009	1,932	2,941	△2,941	-
計	33,827	42,846	11,394	6,190	9,229	103,488	2,156	105,645	△2,941	102,703
セグメント利益又は損失 (△)	985	3,594	1,111	531	△186	6,037	64	6,102	△1,368	4,734
セグメント資産	35,912	40,619	9,398	6,025	17,038	108,995	1,888	110,884	45,577	156,461
その他の項目										
減価償却費	1,010	1,201	174	75	275	2,737	44	2,782	334	3,117
持分法適用会社への 投資額	1,452	1,521	22	-	872	3,869	-	3,869	-	3,869
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	964	2,443	169	264	1,453	5,296	18	5,314	186	5,501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,368百万円には、セグメント間取引消去144百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,513百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額45,577百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額334百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額334百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額186百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額206百万円、セグメント間未実現利益調整額等△19百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
62,095	10,496	11,430	11,899	9,553	4,602	110,076

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・インド・台湾・韓国
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・フランス
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
60,591	11,056	10,652	8,311	6,959	5,133	102,703

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・韓国・インド・台湾
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・フランス・ロシア
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

(受注の状況)

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	受注高	構成比 (%)	受注残高	受注高	構成比 (%)	受注残高
鑄造分野	34,267	30.6	17,506	30,709	31.8	14,949
表面処理分野	47,413	42.2	7,109	41,475	42.9	5,739
環境分野	13,055	11.6	4,029	11,894	12.3	4,813
搬送分野	6,151	5.5	1,553	6,493	6.7	1,882
特機分野	11,047	9.9	10,458	5,919	6.1	7,284
その他	199	0.2	2	222	0.2	-
合 計	112,134	100.0	40,659	96,714	100.0	34,669

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,803.01円	1,770.62円
1株当たり当期純利益	101.66円	54.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、期末の普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株数及び期中平均株式数は165,200株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	101,465	99,849
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,477	5,593
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,477)	(5,593)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	95,988	94,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	53,237,569	53,233,475

4. 前連結会計年度の1株当たり純資産額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,412	2,879
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,412	2,879
普通株式の期中平均株式数(株)	53,240,714	53,234,504

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2020年6月19日付予定)

役員の変動を次のおり内定いたしました。なお、2020年6月19日開催予定の第123回定時株主総会及びその後の取締役会において正式決定される予定です。

①新任取締役候補者

なか みち けん いち

仲 道 賢 一 [現 常務執行役員 海外事業本部長(兼)海外事業部長]

②退任予定取締役

はし つめ まさ はる

橋 詰 政 治 [現 取締役 技術管掌 開発本部長(兼)技術本部長]